

9 持ち直した企業経営

わが国の企業経営は、2008年9月のリーマンショック後の世界的な景気後退により厳しい状況に陥ったが、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加により09年春頃から持ち直し、10年度は引き続き製造業を中心に回復が続いた。10年度末の東日本大震災により、企業は大幅な減産を余儀なくされたが、11年12月に復活したエコカー補助金や自動車の挽回生産により生産が増加した。12年度当初は堅調に推移したが、それらの効果が剥落し、減速傾向が現れた時期に、日中関係の悪化や欧州向けの輸出減少により、企業経営は苦境に立たされた。12年末に誕生した新政権による経済政策の効果により、再び企業経営は持ち直した。

本県を中心とした東海地域の企業は、12年度途中に日中関係の悪化の影響を大きく受けたものの、最終的に12年3月期決算から比べて売上高が増収となり、業況判断も改善した。

また、12年度の本県の倒産は、件数、負債総額ともに減少した。

(持ち直しが続く製造業)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2013年6月調査、調査対象は東海3県の676社)からみると、12年度の全産業の売上高は前年度比5.7%増(11年度前年度比2.9%増)と3年連続で増収となり、経常利益でも同85.2%増(同2.4%減)と大幅な増益となった。

製造業の売上高では、同8.5%増(同2.5%増)、経常利益は同130.0%増(同17.0%増)と、ともに3年連続で増加した。非製造業の売上高は同1.6%増(同3.4%増)と3年連続の増収、経常利益は同20.5%増(同22.7%減)と2年ぶりの増益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同5.1%増(同4.3%増)と2年連続の増収とな

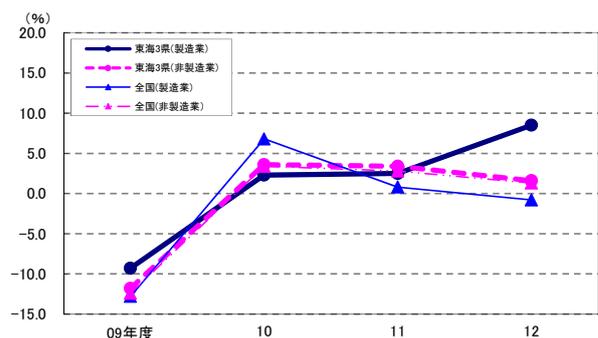
り、輸出分は同15.3%増(同0.9%減)と2年ぶりに増収となった。業種別では、自動車が同12.5%増と2年連続で増収となった。経常利益では、主力産業の自動車が、エコカー補助金や金融緩和強化による円安基調により同230.0%増(同29.0%増)と大幅な増益を果たした。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、不動産と卸売以外の業種で増収となった。経常利益は、原発停止による火力発電などへの切り替えに伴う発電コストの上昇などにより電気・ガスは欠損となり、卸売が同7.4%減(同35.2%増)となった。また、建設は同48.9%増(同32.9%減)と大幅に増益となった。

全国(日本銀行「全国企業短期経済観測調査」13年6月調査、調査対象は全国の10,623社)と比較すると、製造業の売上高は、全国前年度比0.8%減に対し東海3県は9.3ポイントも上回り、経常利益は、全国同9.7%増に対し東海3県は120.3ポイントと大幅に上回った。

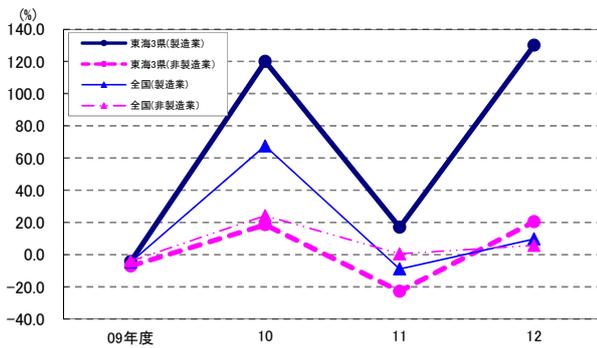
非製造業は、売上高が全国同1.3%増に対し東海3県は0.3ポイント上回り、経常利益は全国同5.7%増に対し東海3県は14.8ポイント上回った(図表9-1、9-2、9-3)。

図表9-1 売上高の前年度比(東海3県・全国)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表9-2 経常利益の前年度比（東海3県・全国）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表9-3 東海3県企業の業種別売上高・経常利益（2012年度）

	売上高 経常利益 (前年度比)	
	(%)	(%)
製造業	8.5	2.3倍
食料品	0.9	-29.0
繊維	-3.4	-33.9
木材・木製品	9.0	21.7
紙・パルプ	-1.2	-2.2
化学	0.2	16.0
窯業・土石製品	-2.6	-9.9
鉄鋼	-12.8	-77.0
非鉄金属	-2.0	22.4
金属製品	-0.3	-13.7
はん用機械	3.9	-5.0
生産用機械	-8.2	-11.3
電気機械	-4.9	-5.0
自動車	12.5	3.3倍
その他輸送用機械	-2.1	-33.9
内 需	5.1	-
輸 出	15.3	-
非製造業	1.6	20.5
建設	4.8	48.9
不動産	-1.8	10.4
物品賃貸	4.9	31.0
卸 売	-2.0	-7.4
小 売	2.4	0.8
運輸・郵便	3.2	23.4
情報通信	1.4	2.5
電気・ガス	8.2	欠損
対事業所サービス	2.3	0.1
对个人サービス	8.4	33.5
宿泊・飲食サービス	4.1	13.1
全 産 業	5.7	85.2

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(東海3県の上場企業の決算状況)

東海3県に本社を置く上場企業179社（対象企

業：愛知・岐阜・三重に本社を置き、東証・大証・名証に上場する企業（金融及び前期比較をできない4社を除く）のうちトヨタ自動車を除く174社の2013年3月期決算状況を(株)東海東京調査センターの集計結果でみると、13年3月期決算で売上高が増収となった企業は、全体の67.2%に当たる117社、減収となった企業は57社(32.8%)だった。経常利益が増益・黒字化した企業は、96社(55.2%)、減益・赤字の企業は78社(44.8%)で、それぞれが約半数となり、明暗を分けた。

増配（復配も含む）企業は全体の38.5%に当たる67社、減配（無配も含む）企業は全体の16.7%に当たる29社であった（図表9-4、9-5）。

図表9-4 増減収・増減益の会社数（2013年3月期決算）

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(174社)	117	57	86	10	67	6	5
製造業(99社)	59	40	47	5	41	4	2
非製造業(75社)	58	17	39	5	26	2	3

注：トヨタ自動車を除く

資料：(株)東海東京調査センター

図表9-5 増配・減配会社数（2013年3月期決算）

	増配		据置	減配		無配継続
	復配	無配				
全産業(174社)	67	1	78	16	1	13
製造業(99社)	35	1	46	11	0	7
非製造業(75社)	32	0	32	5	1	6

注：トヨタ自動車を除く

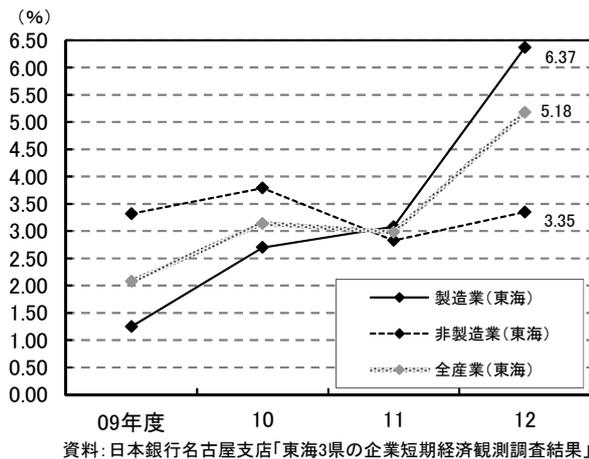
資料：(株)東海東京調査センター

(製造業の売上高経常利益率は4年連続で上昇)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、リーマンショック前の07年度の6.91%から、08年度には2.03%まで落ち込んだ。その後、09年度は2.08%、10年度は3.14%と2年連続で改善、11年度は2.98%と低下し、12年度は5.18%と大幅に上昇した。このうち製造業は、前年度の3.08%から6.37%と2倍以上となり、4年連続で上昇した。

一方、リーマンショック後の落ち込みが小さかった非製造業は、08年度の3.19%から09年度は3.32%、10年度は3.79%と着実に改善し、一旦、11年度は2.83%と低下したが、12年度は3.35%と改善した。

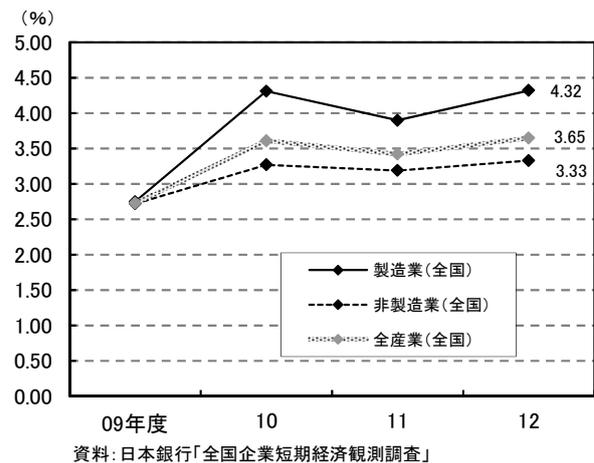
図表9-6 売上高経常利益率の推移(東海3県)



全国の全産業では、リーマンショック前の07年度以前は東海3県よりかなり低い水準だったが、08年度に2.44%と逆転し、09年度は2.73%、10年度は3.61%、11年度は3.42%と東海3県を上回る水準で推移した。12年度の全国は3.65%となり、東海3県の5.18%を1.53ポイント下回った。このうち製造業は、08年度は2.47%、09年度は2.75%、10年度は4.31%、11年度は3.90%と東海3県を上回っていたが、12年度は4.32%で東海3県を下回った。

一方、非製造業は、08年度は2.43%、09年度は2.72%、10年度は3.27%と東海3県を下回る水準で推移した。11年度は3.19%と全国が東海3県を上回ったが、12年度は3.33%となり、再び東海3県の3.35%を下回った(図表9-6、9-7)。

図表9-7 売上高経常利益率の推移(全国)



(改善しつつある業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断DI(「良い」-「悪い」の企業割合)により2012年6月から13年6月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業で12年3月の△1%から6月は△2%、9月に△3%、12月に△11%と3期連続で悪化し、13年3月に△8%と4期ぶりに改善し、6月は△1%と2期連続で改善した。

製造業をみると、12年6月は△2%であったが、12月では日中関係の悪化や円高などに伴い、△16%と14ポイントの大幅な悪化となった。13年3月は1ポイント改善し、6月には11ポイント改善し、△4%となった。なかでも大企業は、12年12月から13年3月にかけて14ポイントの大幅な改善となり、日銀の金融政策や新政権による経済政策効果などにより13年6月は10ポイント改善した。

図表 9-8 業況判断DI (東海3県・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		12/6月	12/9月	12/12月	13/3月	13/6月
東海 3県	製造業	-2	-1	-16	-15	-4
	うち大企業	5	5	-17	-3	7
	〃中堅企業	4	0	-16	-15	-6
	〃中小企業	-10	-5	-15	-22	-11
	非製造業	0	-5	-6	-2	2
	うち大企業	7	5	-1	3	4
	〃中堅企業	2	-3	-2	5	10
	〃中小企業	-4	-10	-12	-9	-4
全産業	-2	-3	-11	-8	-1	
全国	製造業	-8	-8	-15	-15	-6
	うち大企業	-1	-3	-12	-8	4
	〃中堅企業	-6	-6	-12	-14	-4
	〃中小企業	-12	-14	-18	-19	-14
	非製造業	-3	-3	-6	-2	1
	うち大企業	8	8	4	6	12
	〃中堅企業	3	2	-1	4	7
	〃中小企業	-9	-9	-11	-8	-4
全産業	-4	-6	-9	-8	-2	

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

一方、非製造業では、12年6月は0%であったが、9月に5ポイント低下、12月に1ポイント低下と2期連続で悪化した後、13年3月と6月はそれぞれ4ポイント改善し2%となった。

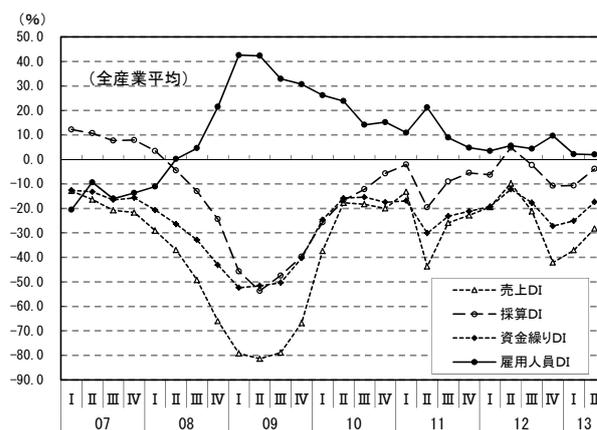
全国の業況判断DIと比較すると、全産業では、12年6月、9月と東海3県が全国を上回ったが、12月は東海3県が下回り、13年6月には再び東海3県が全国を上回った。DIは全国、東海3県とも期間を通じてマイナスで推移した(図表9-8)。

(改善しつつある中小企業の収益状況)

中小企業の経営状況を、県産業労働政策課「中小企業景況調査」(2013年6月調査、回答企業は県内の1,277社)からみると、売上DI(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)は、09年7-9月期から4四半期連続で改善し、10年7-9月期から2四半期連続で悪化した後、11年1-3月期は改善した。震

災後の4-6月期は△43.7%と大幅に悪化した後、7-9月期から4四半期連続で改善した。12年7-9月期10-12月期と2四半期連続で悪化した後、13年1-3月期から4-6月期まで2四半期連続で改善し△28.2%まで上昇した。

図表 9-9 売上・採算・資金繰り・雇用人員DIの推移



資料: 愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

採算DI(「採算が黒字」-「採算が赤字」の企業割合)は、09年4-6月期に△53.7%まで悪化した後7四半期連続で改善が続いた。11年4-6月期は△19.6%と再び悪化した後、徐々に改善し12年4-6月期は4.8%と08年1-3月期以来「採算が黒字」の企業が「採算が赤字」の企業を上回りプラスとなった。その後、悪化した後、13年4-6月期に△3.9%まで改善した。

採算DIを業種別にみると、製造業は09年7-9月期から6四半期連続で改善が続いたが、11年1-3月期から2四半期連続で悪化した。7-9月期は△3.1%と20.3ポイント改善し、12年4-6月期には9.6%となったが、3四半期連続で悪化した後、13年4-6月期に△4.9%となり、製造業の13業種のうち9業種が前期実績を上回った。卸・小売業は、11年10-12月期から3四半期連続で改善した後、12年7-9月期から13年4-6月期まで横ばいとなり、△5.6%となった。建設業は、悪化と改善を繰り返して推移し、12年1-3月期以降は改善傾向となり、

△10.7%まで改善した。サービス業は12年4-6月期に2.7%と7-9月期に1.7%と2期連続で「採算が黒字」の企業が上回ってプラスとなった。10-12月期に「採算が赤字」の企業が上回り、△5.9%と悪化した。13年4-6月期は10.2%と再びプラスとなった。

図表9-10 採算DIの業種別推移

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6
全産業	-6.3	4.8	-2.3	-10.8	-10.7	-3.9
製造業	-3.1	9.6	2.0	-10.6	-12.7	-4.9
卸・小売業	-9.1	-2.1	-9.5	-8.4	-9.6	-5.6
建設業	-35.1	-21.7	-30.9	-28.0	-10.0	-10.7
サービス業	-4.1	2.7	1.7	-5.9	0.0	10.2

資料: 愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

資金繰りDI(「資金繰りが好転」-「資金繰りが悪化」の企業割合)は、12年4-6月期に△12.2%と前期に比べ7.1ポイント改善したが、7-9月期から10-12月期まで2四半期連続で悪化し、13年1-3月期は△25.1%とわずかに改善した後、13年4-6月期は△17.4%となり、2四半期連続で改善した。

図表9-11 雇用人員DIの業種別推移

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%ポイント)

	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6
全産業	3.5	5.6	4.4	9.7	2.2	2.0
製造業	5.9	9.0	10.1	17.4	9.2	8.0
卸・小売業	4.8	0.4	-1.0	2.8	-4.7	-3.0
建設業	12.3	14.5	-2.9	-12.0	-14.8	-6.8
サービス業	-20.0	-12.7	-16.4	-11.0	-18.9	-19.7

資料: 愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

雇用人員DI(「過剰」-「不足」の企業割合)は、09年1-3月期の42.6%から11年1-3月期の10.9%まで8四半期連続で「過剰」超幅の縮小が続いた後、4-6月期にいったん21.2%まで拡大したが、12年1-3月期に3.5%まで縮小した。4-6月期は5.6%、7-9月期は4.4%、10-12月期は9.7%まで拡大したが、13年1-3月期は2.2%、4-6月期の2.0%と「過剰」超幅が縮小した。業種別に13年4-6月期と1年前の

12年4-6月期を比べると、製造業は「過剰」超幅が縮小、卸・小売業、建設業は「過剰」から「不足」に転じ、サービス業は「不足」超幅が拡大した。

経営上の問題点としては、製造業は「売上の不振」、「原材料高」、「製品安・値下げ要請」、卸・小売業では「売上の不振」、「仕入価格の上昇」、「大型店・新業態の小売店進出」、建設業では「受注の不振」、「受注単価引下げ要請」、「資材高」「人手不足」、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ要請」、「人件費の増加」が上位にあがっており、すべての産業で第1位であった「売上の不振」が最も深刻な課題となっている(図表9-9、9-10、9-11)。

(倒産件数、負債総額ともに減少)

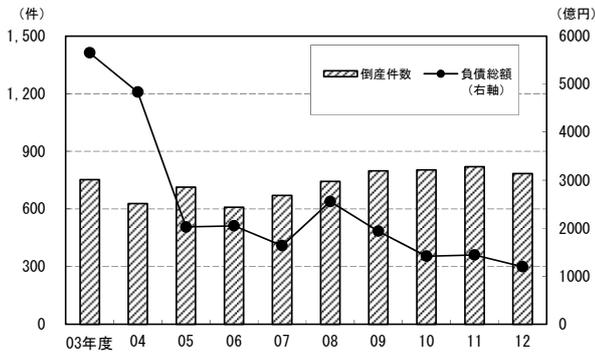
(株)東京商工リサーチによると、2012年度の全国の企業倒産(負債総額1000万円以上)は11,719件(前年度比7.7%減)で、4年連続で前年度を下回り、1991年度(11,557件)以来21年ぶりに12,000件を下回る低水準となった。これは、中小企業向けの「中小企業金融円滑化法」や「セーフティネット保証(5号)」などの各種資金繰り支援効果によるものと考えられる。負債総額は、3兆757億円(同22.9%減)で、4年連続で前年度を下回った。これは、負債総額10億円以上の大型倒産が397件と前年度比6.4%減となり、332件だった90年度以来の400件割れとなったことが要因とみられる。

(株)東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によると、愛知県内の企業倒産件数(負債総額1000万円以上)は、06年度は過去10年で最少の件数となった後、07年度から5年連続で増加していたが、12年度は784件(前年度比4.4%減)と6年ぶりに減少した。また、負債総額は1196億円(同17.1%減)と2年ぶりに減少し、過去10年のうち最も低水準であり、中小・零細企業の倒産が主体となっている。

倒産企業を資本金規模別にみると、資本金1000万円以上の法人が282件(構成比36.0%、前年度構

成比 37.1%)、資本金 1000 万円未満の法人が 286 件 (同 36.5%、同 31.1%)、個人企業が 216 件 (同 27.5%、同 31.8%) となり、資本金 1000 万円未満の零細企業の割合が増加した。

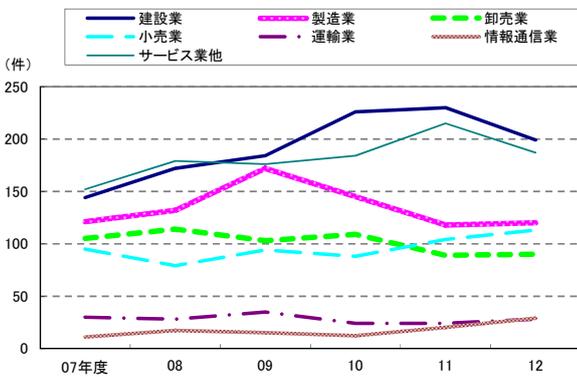
図表 9-1-2 企業倒産の推移 (愛知県)



資料: ㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

また、業種別にみると、建設業の 199 件 (構成比 25.4%) が最も多かった。次いで、サービス業の 187 件 (同 23.9%)、製造業の 120 件 (同 15.3%) となり、前年度と同順位であった。

図表 9-1-3 業種別倒産件数の推移 (愛知県)

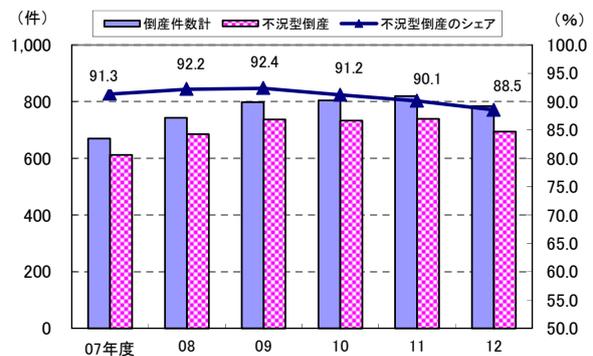


資料: ㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が 676 件で最も多かったが、前年度の 729 件から減少した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする

不況型倒産は 694 件 (前年度 739 件) で、倒産件数全体の 88.5% (同 90.1%) を占めた。次いで他社倒産の余波を受けた「連鎖倒産」が 35 件 (同 54 件) と減少した (図表 9-1-2、9-1-3、9-1-4)。

図表 9-1-4 倒産企業の原因別割合の推移 (愛知県)



資料: ㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」